



# 北海道の財政状況(資料編)

H25年度決算・北海道債(市場公募債)の発行状況等



# 目次

● 平成27年度重点政策の概要	P. 1	● バランスシート・行政コスト計算書等(普通会計)	P.	7
● 普通会計決算(歳入)の推移	P. 2	● 公営企業会計決算の状況	P.	8
● 普通会計決算(歳出)の推移	P. 3	● 関与団体の状況	P.	9
● 基金の状況	P. 4	● 地方公社の状況	P.	10
● 道財政の中期展望(一般財源ベース)	P. 5	● 北海道債(市場公募債)の発行状況①	P.	11
● 宝質公信費比率の堆移と会後の目通し	P 6	● 北海道倩(市場公募倩)の発行状況②	Р	12

### 平成27年度重点政策の概要





### 基本的な考え方

道政の最重要課題である人口減少の危機突破と、将来への夢や希望を持ち続けることのできる活力ある地域社会、アジアの 先進拠点として世界に輝く北海道の実現を目指して、政策を展開

道産食品輸出

1.000億円

外国人観光客

300万人

など





### 経済•活力

世界にはばたく活力ある経済社会づくり

#### ● 海外成長力を活かした力強い経済の構築

- ・ASEANやロシア極東との経済交流の拡大
- 道産品の販路拡大の取組強化
- 道産食品の高付加価値化
- ・ 担佐良品の高刊加畑旭化
- 新HOKKAIDOブランドの発信

#### ● 世界が憧れる観光立国北海道の実現

- 北海道新幹線の開業効果の最大化
- 外国人観光客などの受入体制の充実
- ・滞在交流型観光や多彩なツーリズムの推進
- ・戦略的なMICEの誘致・開催の推進

### • 本道の強みである農林水産業の成長産業化

- ・生産性・収益性の高いチャレンジング農業の推進
- ・日本海漁業の振興など稼げる漁業・漁村の確立
- ・森林資源の循環利用の推進による林業・木材産業の 振興

### • 経済と雇用を支える地域産業力の底上げ

- ・ものづくり産業や中小企業の競争力強化
- 地域産業への人材誘致・確保
- 新たな可能性に挑戦する次世代先進モデルの創造ICTなど先端技術の活用によるサービス・産業の展開
  - ・水素社会の形成や次世代クリーンエネルギーの開発・ 活用促進 など

### 子育で・安心

安心の絆が広がるふるさとづくり

#### • 結婚や出産、子育ての希望をかなえる環境づくり

- ・結婚を希望する独身男女へのサポートの推進
- ・安心して妊娠・出産ができる環境づくり
- ・仕事と子育ての両立支援の充実

など

### • 安心して健やかに暮らせる社会の形成

- 医師確保対策など地域医療の充実
- 救急医療・高度医療提供体制の充実
- ・高齢者や障がい者が健康に暮らせるユニバーサル 社会の形成 など

### 質の高い暮らしを実感できる住まいる北海道づくり

- 若者や働く世代の地域への移住・定住の促進
- ・多世代・多機能生活サービスの充実による利便性・ 安心の確保
- ・快適な暮らしを支える地域交通の維持・確保 など

### • 安全で強靱な北海道づくり

- ・ 徹底した防災・減災対策の推進
- ・バックアップ拠点機能の強化
- ・特殊詐欺などの犯罪防止及び危険ドラッグの撲滅 など

### 人財・継承 未来へと継承する基盤づくり

#### 未来を拓く人財の育成

- ・グローバル人財など多様な人材の育成
- ・学校及び家庭、地域の教育力の向上 など

#### 女性・若者が輝く社会の形成

- 女性が活き活きと活躍できる環境づくり
- 若者の雇用の場の確保・創出

#### など

### 本道固有の歴史文化の保全・継承

- 新たな発展に向けた北海道150年マイルストーン づくり
- ・アイヌ文化や縄文文化の発信強化

など

### • 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

- ・トップアスリートや競技指導者などスポーツに携わる 人材の育成
- ・オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの 振興や地域の活性化 など

### • アジアの環境首都を目指す取組の推進

- ・省エネ・新エネルギーの導入や環境・エネルギー 産業の育成推進
- ・ 多様な野生生物の生息・生育環境づくり

など

地域・自律 道と市町村の総力で挑む地域づくり

### 振興局と市町村が一体となったオーダーメイドの地域づくり

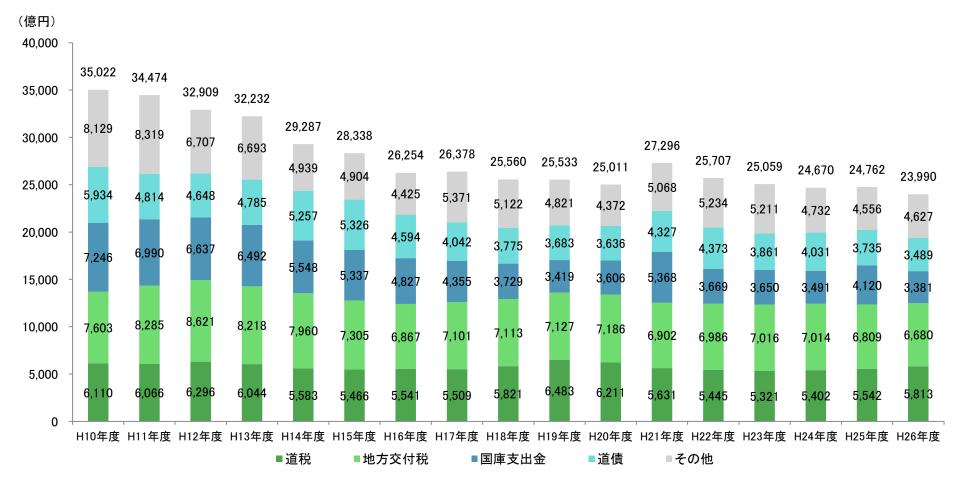
- 振興局の体制・権限の強化、予算の充実
- ・地域の資源と創意を活かした取組の推進

### 北海道型地域自律圏の形成

・本道の実情に合った新たな広域連携の仕組みづくり

### 普通会計決算(歳入)の推移

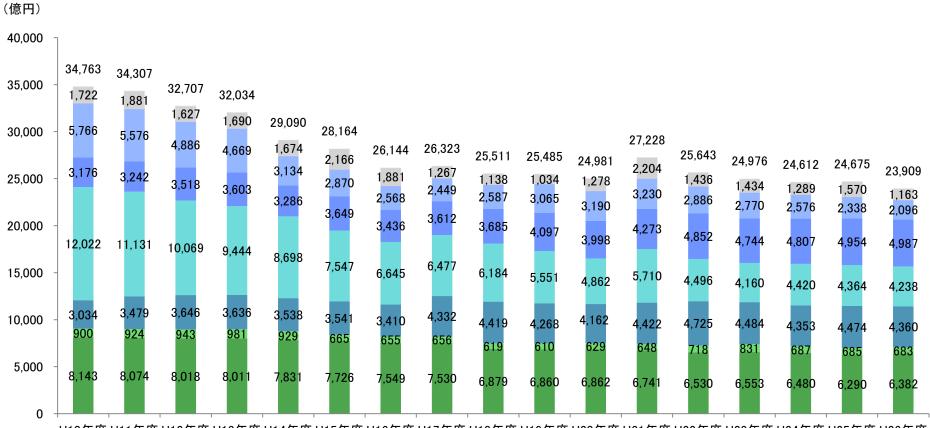




	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳入総額	35,022	34,474	32,909	32,232	29,287	28,338	26,254	26,378	25,560	25,533	25,011	27,296	25,707	25,059	24,670	24,762	23,990
道税	6,110	6,066	6,296	6,044	5,583	5,466	5,541	5,509	5,821	6,483	6,211	5,631	5,445	5,321	5,402	5,542	5,813
地方交付税	7,603	8,285	8,621	8,218	7,960	7,305	6,867	7,101	7,113	7,127	7,186	6,902	6,986	7,016	7,014	6,809	6,680
国庫支出金	7,246	6,990	6,637	6,492	5,548	5,337	4,827	4,355	3,729	3,419	3,606	5,368	3,669	3,650	3,491	4,120	3,381
道債	5,934	4,814	4,648	4,785	5,257	5,326	4,594	4,042	3,775	3,683	3,636	4,327	4,373	3,861	4,031	3,735	3,489
その他	8,129	8,319	6,707	6,693	4,939	4,904	4,425	5,371	5,122	4,821	4,372	5,068	5,234	5,211	4,732	4,556	4,627

### 普通会計決算(歳出)の推移





H10年度 H11年度 H12年度 H13年度 H14年度 H15年度 H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度

■人件費 ■扶助費 ■公債費 ■普通建設事業費 ■補助費等 ■貸付金 ■その他

	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
歳出総額	34,763	34,307	32,707	32,034	29,090	28,164	26,144	26,323	25,511	25,485	24,981	27,228	25,643	24,976	24,612	24,675	23,909
人件費	8,143	8,074	8,018	8,011	7,831	7,726	7,549	7,530	6,879	6,860	6,862	6,741	6,530	6,553	6,480	6,290	6,382
扶助費	900	924	943	981	929	665	655	656	619	610	629	648	718	831	687	685	683
公債費	3,034	3,479	3,646	3,636	3,538	3,541	3,410	4,332	4,419	4,268	4,162	4,422	4,725	4,484	4,353	4,474	4,360
普通建設事業費	12,022	11,131	10,069	9,444	8,698	7,547	6,645	6,477	6,184	5,551	4,862	5,710	4,496	4,160	4,420	4,364	4,238
補助費等	3,176	3,242	3,518	3,603	3,286	3,649	3,436	3,612	3,685	4,097	3,998	4,273	4,852	4,744	4,807	4,954	4,987
貸付金	5,766	5,576	4,886	4,669	3,134	2,870	2,568	2,449	2,587	3,065	3,190	3,230	2,886	2,770	2,576	2,338	2,096
その他	1,722	1,881	1,627	1,690	1,674	2,166	1,881	1,267	1,138	1,034	1,278	2,204	1,436	1,434	1,289	1,570	1,163

### 基金の状況



- 行財政改革に伴う財政効果により収支の均衡が図られるまでの間、減債基金の一部について特例的に積立を留保する 歳出平準化対策を実施
- 今後も引き続き償還に必要な資金を確保するための積立を行い、道債償還に必要な財源を確保





# 道財政の中期展望(一般財源ベース)



		対策期間								(単	位 億円)
	区 分	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36
	人件費	5,570	5,460	5,350	5,260	5,250	5,160	5,060	4,990	4,980	4,910
	投資的経費	590	550	540	520	510	510	500	500	500	500
	道債償還費	4,150	4,100	4,130	4,050	4,080	3,940	3,910	3,920	3,930	3,990
	臨時財政対策債	690	780	890	980	1,050	1,070	1,090	1,140	1,210	1,250
歳	その他	3,460	3,320	3,240	3,070	3,030	2,870	2,820	2,780	2,720	2,740
出	義務的経費	5,740	5,860	6,080	6,620	6,750	6,820	6,910	7,010	7,120	7,190
	保健福祉関係	3,020	3,120	3,220	3,290	3,390	3,490	3,590	3,690	3,790	3,890
	その他	2,720	2,740	2,860	3,330	3,360	3,330	3,320	3,320	3,330	3,300
	その他歳出	1,530	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490
	計 A	17,580	17,460	17,590	17,940	18,080	17,920	17,870	17,910	18,020	18,080
44	道税•交付税等	14,400	14,450	14,540	14,640	14,720	14,800	14,880	14,940	15,000	15,060
歳	その他歳入	2,470	2,490	2,570	2,960	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990
	計 B	16,870	16,940	17,110	17,600	17,710	17,790	17,870	17,930	17,990	18,050
	収支不足額(B-A) C	<b>▲</b> 710	<b>▲</b> 520	<b>480</b>	<b>▲</b> 340	▲ 370	▲ 130	0	20	▲ 30	▲ 30
収支	財政的調整	430									
対策		200			H28以降は	次期行財政	改革の取組	みとあわせ	て対策を検討	t	
	要調整額(C+D)	▲ 80									

<sup>※ 27</sup>年度の歳出削減等(投資的経費及びその他歳出)の効果は28年度以降の歳出に反映。

	区 分	内容
	人件費	・職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計
歳	投資的経費	・公共(直轄)は新幹線負担金分の増減、過年度償還分の減のみを反映し推計 (新幹線負担金分には、一定条件設定のもと新函館-札幌間の負担額を反映) ・他の要素はH27と同額
	道債償還費	・H28以降の利率は、1.8%(10年債)で推計 ・臨時財政対策債はH28以降も年1,300億円の発行が続くものとして推計
出	義務的経費	・保健福祉関係義務費は高齢化の進展等による医療費の増等を踏まえ、 年100億円増で推計 ・その他義務費は共済住宅資金年賦金、知事・道議会議員選挙費の増減を 反映し推計
	その他歳出	・H27と同額

	区分		内 容
歳	道税・交付和	:0 <u>*</u>	・臨時財政対策債の償還に伴う交付税算入額の増分を反映し推計 ・H29以降、地方交付税の減額精算の終了を反映し推計
入	その他歳ん	入	・H29まで地方交付税の減額精算見合いとして減債基金から繰入するもの として推計

<sup>※</sup> H28以降は、社会保障の充実に係る経費をH27と同額と見込み、消費税率10%引上げ(H29.4月)に 伴う影響を8%影響額から機械的に算出した額を反映し、収支不足額に影響がないものとして推計。

### 実質公債費比率の推移と今後の見通し



※ 平成27年9月試算



## バランスシート・行政コスト計算書等(普通会計)





### バランスシート(H26.3.31現在)

### 道民1人当たり資産総額 約204万円

### 道民1人当たり負債総額 約123万円

		(単位:百万円)
借方		貸方
【資産の部】		【負債の部】
<ol> <li>公共資産</li> <li>(1)有形固定資産</li> <li>①生活インフラ・国土保全</li> <li>②教育</li> <li>③福祉</li> <li>④環境衛生</li> <li>⑤産業振興</li> <li>⑥警察</li> <li>⑦総務</li> <li>(2)売却可能資産</li> </ol>	10,557,651 6,673,596 750,798 7,936 9,802 2,721,309 132,315 261,895 17,783	1 固定負債 (1)地方債 4,871,911 (2)長期未払金 1,677 ①物件の購入等 1,677 ②債務保証又は損失補償 0 ③その他 0 (3)退職手当引当金 590,507 (4)損失補償等引当金 25,071
公共資産合計	10,575,434	固定負債合計 5,489,166
- 40 M Mr		
2 投資等 (1)投資及び出資金 ①投資及び出資金 ②投資損失引当金 (2)貸付金 (3)基金等 ①退職手当目的基金 ②その他特定目的基金 ③土地開発基金 ④その他定額運用基金 ⑤退職手当組合積立金 (4)長期延滞債権 (5)回収不能見込額	135,883 135,948 ▲ 65 127,166 82,802 0 65,773 0 17,029 0 23,816 ▲ 5,833	2 流動負債 (1)翌年度償還予定地方債 (2)短期借入金(翌年度繰上充用金) (3)未払金 (4)翌年度支払予定退職手当 (5)賞与引当金  1,099,970 1,087 1,087 61,774 36,394
投資等合計	363,834	流動負債合計 1,199,225
		負 債 合 計 6,688,391
3 流動資産		【純資産の部】
<ul><li>(1)現金預金</li><li>①財政調整基金</li><li>②減債基金</li><li>③歳計現金</li><li>(2)未収金</li><li>①地方税</li><li>②その他</li><li>③回収不能見込額</li></ul>	178,654 3,023 166,929 8,702 6,531 7,154 759 ▲ 1,382	<ol> <li>公共資産等整備国県補助金等 3,729,320</li> <li>公共資産等整備一般財源等 4,252,643</li> <li>その他一般財源等 ▲ 3,545,063</li> <li>資産評価差額 ▲ 838</li> </ol>
流動資産合計	185,185	休 次 立 入 引 4400,000
ж <u> </u>	11 104 450	純 資 産 合 計 4,436,062
資 産 合 計	11,124,453	負債・正味資産合計 11,124,453

### 行政コスト計算書(H25.4.1~H26.3.31)

### 道民1人当たり行政コスト 約35万円

(単位:億円)

	区分	金額		区 分	金額
	人にかかるコスト	6,051		使用料·手数料	192
行政	物にかかるコスト	5,392	経常	分担金·負担金·寄付金	177
コスト	移転支出的なコスト	6,910	収益		
	その他のコスト	774			
	合計	19,127		合計	369

### 資金収支計算書等(H25.4.1~H26.3.31)

資金収支計算書	(単位:億円)
経常的収支	4,921
収 入	18,334
支 出	13,413
公共資産整備収支	▲ 742
収 入	3,623
支 出	4,365
投資•財務的収支	<b>▲</b> 4,150
収 入	2,747
支 出	6,897

771 (7 //2)	(+14.16.13)
収入総額	24,704
地方債発行額	▲ 3,735
財政調整期 均等取崩額	<b>▲</b> 65
支出総額	▲ 24,675
地方債償還額	4,474
財政調整期 均等積立額	231
基礎的財政収支	934

プライマリーバランス(単位:億円)

### 公営企業会計決算の状況



### 病院事業会計

- 広域医療、特殊医療、高度・専門医療の機能を担うことを目的 に、現在6病院を運営しています。
- 平成24年度に策定した「新・北海道病院事業改革プラン」(H25 ~H29)に基づき、医師確保や医薬材料費の削減などにより、 収支改善に向けて取り組むこととしています。

												(百万円)
	1	収益的収	支			資本的	収支	(参考)				
区分	de 7		10 <del></del> 1	収入		支出				減価	企業債	剰余金
	収入 支出 リ		収支差引		企業債		企業債 償還金	収支差引		償却費	残高	(欠損金)
平成22年度	17,706	19,042	<b>▲</b> 1,336	2,406	120	3,174	2,692	▲	768	1,375	23,481	▲ 68,362
平成23年度	15,781	18,428	<b>▲</b> 2,647	1,494	105	2,006	1,848	▲	512	1,375	21,738	▲ 71,009
平成24年度	15,529	16,841	<b>▲</b> 1,312	1,261	105	1,712	1,572	▲	451	1,217	20,271	▲ 72,321
平成25年度	15,670	16,474	▲ 804	3,625	212	4,038	3,079	<b>A</b>	413	1,081	17,404	▲ 73,125
平成26年度	16,676	16,899	▲ 223	1,136	280	1,446	957	<b>A</b>	310	1,070	16,727	▲ 52,188

\* 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当該年度分損益 勘定留保資金で補填

地方公営企業会計基準変更に伴いその他未処分利益剰余金変動額21,160百万円を欠損金に補填 (H26)

平成24年度

平成25年度

### 雷気事業会計

2,259

2.340

2,638

2,846

● 中小水力電源開発による電力供給を目的に、現在7発電所を 運営しており、収支は毎年度黒字を続けています。

	,	仅益的权	又			貝平的		(参考)			
区分				収	入		を 出		減価	企業債	剰余金
	収入	支出	収支差引		企業債		企業債 償還金	収支差引	償却費		(欠損金
平成22年度	3,087	2,595	492	276	244	1,563	1,223	▲ 1,287	644	9,878	
平成23年度	3,070	2,303	767	735	570	1,981	1,215	▲ 1,246	634	9,233	

0 3,728

1,119 🔺 1,343

1,006 ▲

9,288

8.282

0

629

617

平成26年度 2,326 1,948 378 539 534 2,230 957 ▲ 1,691 623 7,859 \* 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金、 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額で補填(H26)

379 1,312 1,175 2,655

506 3.659

### 工業用水道事業会計

- 産業基盤整備の一環として、工業用水の供給を目的に現在 3工業用水道を運営しています。
- 平成18年度に策定した、国の「未稼働資産等整理経営健全 化対策」に基づく経営健全化計画により、未稼動資産等の 整理を終え、平成23年度から単年度黒字を続けています。

												(百万円)	
	収益的収支				資本的収支					(参考)	(参考)		
区分	11tz 7	去山	加支羊司		入	3		ılız -	大羊司	減価	企業債	剰余金	
	42.7	ХШ	拟义左引		企業債		企業債 償還金	4X.	义左列	償却費	残高	(欠損金)	
平成22年度	1,939	1,948	<b>▲</b> 9	3,233	435	3,864	2,617	▲	631	689	23,690	▲ 22,233	
平成23年度	1,978	1,965	13	2,848	619	3,619	2,976	▲	771	702	21,333	▲ 20,176	
平成24年度	1,937	1,880	57	2,156	0	3,012	2,816	▲	856	526	18,517	▲ 18,074	
平成25年度	1,930	1,821	109	2,472	153	3,104	2,654	▲	632	677	16,017	▲ 15,863	
平成26年度	2,171	2,045	126	2,785	378	3,893	2,689	<b>A</b>	1,108	945	13,705	▲ 13,789	
	平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度	平成22年度 1,939 平成23年度 1,978 平成24年度 1,937 平成25年度 1,930	区分     収入     支出       平成22年度     1,939     1,948       平成23年度     1,978     1,965       平成24年度     1,937     1,880       平成25年度     1,930     1,821	区分         収入         支出         収支差引           平成22年度         1,939         1,948         ▲ 9           平成23年度         1,978         1,965         13           平成24年度         1,937         1,880         57           平成25年度         1,930         1,821         109	区分         収入         支出         収支差引           平成22年度         1,939         1,948         ▲ 9 3,233           平成23年度         1,978         1,965         13 2,848           平成24年度         1,937         1,880         57 2,156           平成25年度         1,930         1,821         109 2,472	区分     収入     支出     収支差引     収入       平成22年度     1,939     1,948     ▲ 9 3,233 435       平成23年度     1,978     1,965     13 2,848 619       平成24年度     1,937     1,880 57 2,156 0     0       平成25年度     1,930     1,821 109 2,472 153	区分     収入     支出     収支差引     収入     企業債       平成22年度     1,939     1,948     ▲ 9 3,233     435 3,864       平成23年度     1,978     1,965     13 2,848     619 3,619       平成24年度     1,937     1,880     57 2,156     0 3,012       平成25年度     1,930     1,821     109 2,472     153 3,104	区分         収入         支出         収入         支出         支出         企業債 信濃金           平成22年度         1,939         1,948         ▲ 9 3,233         435 3,864         2,617           平成23年度         1,978         1,965         13 2,848         619 3,619         2,976           平成24年度         1,937         1,880         57 2,156         0 3,012         2,816           平成25年度         1,930         1,821         109 2,472         153 3,104         2,654	区分         収入         支出         収入         支出         収入         支出         企業債 假證金         収入         企業債 収定         本         会議員         公司         会員         会員         本         会員         会員         本         会員         公司         会員         会員         会員         会員         本           平成25年度         1,930         1,821         109         2,472         153         3,104         2,654         本	区分         収入         支出         収支差引         収入         支出         企業債 信還金         収支差引           平成22年度         1,939         1,948         ▲ 9 3,233         435 3,864         2,617         ▲ 631           平成23年度         1,978         1,965         13 2,848         619 3,619         2,976         ▲ 771           平成24年度         1,937         1,880         57 2,156         0 3,012         2,816         ▲ 856           平成25年度         1,930         1,821         109 2,472         153 3,104         2,654         ▲ 632	区分     収入     支出     収入     支出     減価       企業債     企業債     収支差引     (賞却費       平成22年度     1,939     1,948     9     3,233     435     3,864     2,617     ▲     631       平成23年度     1,978     1,965     13     2,848     619     3,619     2,976     ▲     771     702       平成24年度     1,937     1,880     57     2,156     0     3,012     2,816     ▲     856       平成25年度     1,930     1,821     109     2,472     153     3,104     2,654     ▲     632	区分         収入         支出         収入         支出         収支差引         成価 (償却費)         企業債 (償却費)         減価 (償却費)         企業債 (償却費)         減価 (償却費)         企業債 (償却費)         残高           平成22年度         1,939         1,948         ■ 9 3,233         435 3,864         2,617         ■ 631         689 23,690           平成23年度         1,978         1,965         13 2,848         619 3,619         2,976         ■ 771         702 21,333           平成24年度         1,937         1,880         57 2,156         0 3,012         2,816         ■ 856         526 18,517           平成25年度         1,930         1,821         109 2,472         153 3,104         2,654         ■ 632         677 16,017	

\* 資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定 留保資金並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填(H26)



### 関与団体の状況



### ♥ 関与団体見直し計画(平成17年度~21年度)

北海道では、関与団体の自立化を進めるため、平成17年度に「関与団体見直し計画(平成17~21年度)」を策定し、団体の統廃合、補助金等の縮減、派遣職員の引き揚げなどといった道の関与の徹底した見直しを行いました。

項目	H17年度	H21年度末
団体数	165団体	113団体
派遣職員数	136人	23人

### ┡ 関与団体見直し計画(平成22年度~25年度)

● 平成20年12月に施行された公益法人制度改革など公益法人を取り巻く環境が大きく変化したことにより、法人の指導・監督の面から道の関与について見直しが必要となったことから、北海道では、平成22年度に新たな「関与団体見直し計画」を策定したところであり、特例民法法人に対する出えん等の取扱について、その返戻を基本に、今後の支援のあり方も含め、新法人への移行を見据えた抜本的な見直しを行っています。

計画期間

H22.4.1~H25.11.30

具体的な対応方針

出捐等も含めて関与を見直し

〇一般法人に移行する法人

出捐等相当額を寄附により消費することを前提に返戻を要請

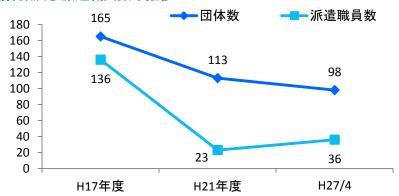
〇公益法人に移行する法人

出捐等の役割を終えている、または意義が薄いと認められる 場合は返戻を基本に法人と協議

返戻状況

17法人19財産 17億7,100万円(H27.4.1現在)

#### 団体数及び派遣職員数の推移



関与団体の状況

(H27.4.1現在)

	出捐	補助金等	派遣				
公益法人等	4						
(64団体)	2	0					
	20						
		-	7				
		13					
小計	325億円	163億円	33人				
株式会社等	1						
(34団体)	2						
	1						
	30						
小計	297億円	2億円	3人				
合計	622億円	165億円	36人				

「関与団体」の定義

- (1)出資金等を出資
- (2)補助金等の総額が団体の歳出規模の2分の1以上の団体
- (3) 道職員を派遣している団体

### 地方公社の状況



### 北海道住宅供給公社

北海道住宅供給公社は、昭和40年に良質な住宅供給を目的に設立されましたが、地価下落の影響などにより、平成14年度決算で660億円の債務超過に陥りました。経営破綻による一般債権者などへの影響を避けるため、札幌地方裁判所に特定調停を申し立て、平成16年2月、国や民間金融機関の協力を得て調停が成立したことにより「公的部門における不良債権」とも言うべき懸案事項が解決できました。

(百万円)

		H25	H26	増減		H25	H26	増減
	流動資産	10,029	10,070	41	流動負債	28,679	28,574	▲ 105
	固定資産	25,718	24,645	▲ 1,073	固定負債	12,562	11,769	▲ 793
貸借	繰延資産			0	特定引当金			0
対照表					負債合計	41,241	40,343	▲ 898
77/11/20					資本金	30	30	0
					剰余金	▲ 5,524	▲ 5,658	▲ 134
					資本合計	▲ 5,494	▲ 5,628	▲ 134
	資産合計	35,747	34,715	▲ 1,032	負債·資本合計	35,747	34,715	▲ 1,032
						H25	H26	増減
	経常損益	営業収益			(a)	1,339	1,233	▲ 106
		営業費用			(b)	1,110	1,097	▲ 13
		一般管理費			(c)	42	39	▲ 3
		営業利益			(d=a-b-c)	187	97	▲ 90
		営業外収3	益		(e)	4	4	0
損益		営業外費	甲		(f)	130	134	4
計算書		経常利益			(g=d+e-f)	61	▲ 33	▲ 94
	特別損益	特別利益			(h)	1	1	0
		特別損失			(i)	200	102	▲ 98
		特定準備金	計上前利益	(j=g+h-i)		▲ 138	▲ 134	4
		特定引当金			(k)			0
		特定引当金	繰入		(I)			0
		法人税等			(m)			0
		当期利益			(n=j+k-l-m)	▲ 138	▲ 134	4
	北海道からの出資金						24	0
	北海道からの借入金						28,006	▲ 105
		北海道の債	務•損失補(	賞		0	0	0

### 北海道土地開発公社

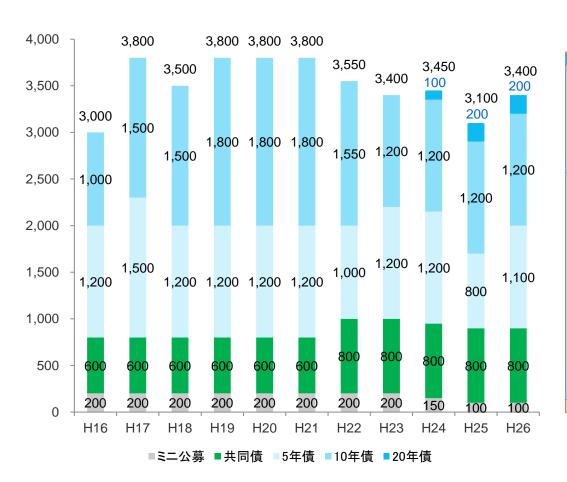
● 北海道土地開発公社は、昭和48年に公共用地等の先行取得を目的に設立されましたが、土地の売却が進まず保有期間が長期にわたっていることから、平成23年2月に「事業運営及び長期保有地処分の方策」を策定し、長期保有地の処分を進めています。なお、民間金融機関から借入する際は道が債務保証しています。

(百万円)

								白万円)
		H25	H26	増減		H25	H26	増減
	流動資産	28,019	25,934	▲ 2,085	流動負債	32,195	31,878	▲ 317
	固定資産	9,159	9,159	0	固定負債	4,120	2,250	▲ 1,870
貸借	繰延資産			0	特定引当金			0
対照表					負債合計	36,315	34,128	▲ 2,187
77711124					資本金	100	100	0
					剰余金	763	865	102
					資本合計	863	965	102
	資産合計	37,178	35,093	▲ 2,085	負債·資本合計	37,178	35,093	▲ 2,085
						H25	H26	増減
	経常損益	営業収益			(a)	8,944	8,387	▲ 557
		営業費用			(b)	8,933	8,399	▲ 534
		一般管理	貴		(c)	7	15	8
		営業利益			(d=a-b-c)	4	▲ 27	▲ 31
		営業外収益	<b>±</b>		(e)	12	11	▲ 1
損益		営業外費用	Ħ		(f)	4	4	0
計算書		経常利益			(g=d+e-f)	12	▲ 20	▲ 32
	特別損益	特別利益			(h)		124	124
		特別損失			(i)	0	2	2
		特定準備金		(j=g+h-i)		12	102	90
		特定引当金			(k)			0
		特定引当金	繰入		(1)			0
		法人税等			(m)			0
		当期利益			(n=j+k-l-m)	12	102	90
		北海道かり	らの出資金			100	100	0
		北海道か	らの借入金			0	0	0
		北海道の債	務•損失補(	賞		3,654	1,929	▲ 1,725

## 北海道債(市場公募債)の発行状況①





	構成メンバー	シェア	備考
	㈱北洋銀行	15.0%	代表幹事
	㈱みずほ銀行	14.0%	幹事(銀行)
	㈱北海道銀行	7.0%	
銀行8社	㈱新生銀行	2.0%	
上上〇 [ 上対所	㈱三菱東京UFJ銀行	1.0%	
	信金中央金庫	1.0%	
	㈱三井住友銀行	1.0%	
	小計	41.0%	
	野村證券(株)	7.0%	
	大和証券(株)	7.0%	
	SMBC日興㈱	7.0%	幹事候補(証券)
	みずほ証券㈱	7.0%	
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	7.0%	J
	***上記5社***	7.0%	***幹事上乗***
	東海東京証券㈱	3.0%	
	モルガン・スタンレーMUFG証券㈱	3.0%	
証券15社	岡三証券(株)	2.0%	
	ドイツ証券(株)	2.0%	
	ゴールドマン・サックス証券㈱	2.0%	
	SMBCフレンド証券(株)	1.0%	
	丸三証券(株)	1.0%	
	しんきん証券(株)	1.0%	
	クレディスイス証券(株)	1.0%	
	BNPパリバ証券会社	1.0%	
	小計	59.0%	
	合計	100.0%	



# 北海道債(市場公募債)の発行状況②(H27年10月現在)

		1		1	I residente de la companya de la co	
年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額(円)	応募者利回り	発行日
	10月	200	0.486%	100.00	0.486%	H27.10.30
27年度	8月	200	0.529%	100.00	0.529%	H27.8.28
27千尺	6月	200	0.583%	100.00	0.583%	H27.6.30
	4月	200	0.430%	100.00	0.430%	H27.4.30
	2月	200	0.434%	100.00	0.434%	H27.2.27
	12月	200	0.461%	100.00	0.461%	H26.12.26
26年度	10月	200	0.520%	100.00	0.520%	H26.10.3
20-12	8月	200	0.581%	100.00	0.581%	H26.8.29
	6月	200	0.669%	100.00	0.669%	H26.6.27
	4月	200	0.674%	100.00	0.674%	H26.4.30
	2月	200	0.67%	99.91	0.679%	H26.2.28
	12月	200	0.70%	99.96	0.704%	H25.12.27
25年度	10月	200	0.70%	99.96	0.704%	H25.10.3
20-12	8月	200	0.80%	99.94	0.806%	H25.8.30
	6月	200	0.85%	99.92	0.858%	H25.6.28
	4月	200	0.58%	99.99	0.581%	H25.4.26
	2月	200	0.80%	99.99	0.801%	H25.2.28
	12月	200	0.71%	100.00	0.710%	H24.12.28
24年度	10月	200	0.79%	100.00	0.790%	H24.10.3
277/2	8月	200	0.84%	100.00	0.840%	H24.8.31
	6月	200	0.90%	99.92	0.902%	H24.6.29
	4月	200	0.99%	99.99	0.991%	H24.4.27
	2月	200	1.04%	99.98	1.042%	H24.2.28
	12月	200	1.07%	99.93	1.077%	H23.12.2
23年度	10月	200	1.07%	99.99	1.071%	H23.10.2
23年及	8月	200	1.11%	100.00	1.110%	H23.8.31
	6月	200	1.21%	99.98	1.212%	H23.6.30
	4月	200	1.45%	99.98	1.452%	H23.4.28
	3月	200	1.36%	99.92	1.369%	H23.3.25
	1月	250	1.29%	100.00	1.290%	H23.1.28
	12月	250	1.36%	99.97	1.363%	H22.12.2
22年度	10月	250	0.96%	99.91	0.969%	H22.10.2
	8月	200	1.13%	99.98	1.132%	H22.8.31
	6月	200	1.28%	99.97	1.283%	H22.6.30
	4月	200	1.47%	99.97	1.473%	H22.4.30
	3月	250	1.44%	99.85	1.457%	H22.3.25
	2月	200	1.52%	99.90	1.531%	H22.2.26
	12月	250	1.42%	99.85	1.437%	H21.12.2
21年度	11月	200	1.50%	99.95	1.517%	H21.11.2
217/2	9月	200	1.46%	99.95	1.465%	H21.9.25
	8月	250	1.60%	99.85	1.617%	H21.8.28
	6月	250	1.70%	99.85	1.717%	H21.6.26
	5月	200	1.66%	100.00	1.660%	H21.5.29
	3月	250	1.70%	99.85	1.717%	H21.3.25
	2月	200	1.74%	99.90	1.751%	H21.2.27
	12月	250	1.72%	99.95	1.725%	H20.12.2
20年度	11月	200	1.86%	99.95	1.865%	H20.11.2
_0 +12	9月	200	1.72%	99.85	1.737%	H20.9.25
	8月	250	1.72%	99.90	1.731%	H20.8.29
	6月	250	1.96%	99.90	1.971%	H20.6.27
	5月	200	1.88%	99.90	1.891%	H20.5.30
	3月	250	1.58%	100.00	1.580%	H20.3.25
19年度	2月	200	1.68%	99.90	1.691%	H20.2.28
	12月	250	1.74%	99.95	1.745%	H19.12.2
	11月	200	1.70%	99.95	1.705%	H19.11.3
コサ皮	9月	250	1.80%	99.90	1.811%	H19.9.25
	8月	200	1.96%	99.85	1.977%	H19.8.31
	6月	250	1.98%	99.95	1.985%	H19.6.29
	5月	200	1.84%	100.00	1.840%	H19.5.31

5年債(平	成22年度以	(降分)				
年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額 (円)	応募者利回り	発行日
27年度	9月	100	0.146%	100.00	0.146%	H29.9.25
	7月	200	0.167%	100.00	0.167%	H27.7.31
	5月	200	0.167%	100.00	0.167%	H27.5.29
	3月	100	0.132%	100.00	0.132%	H27.3.25
	1月	200	0.101%	100.00	0.101%	H27.1.30
26年度	11月	200	0.147%	100.00	0.147%	H26.11.28
20十尺	9月	200	0.178%	100.00	0.178%	H26.9.25
	7月	200	0.173%	100.00	0.173%	H26.7.31
	5月	200	0.219%	100.00	0.219%	H26.5.30
	3月	100	0.21%	100.00	0.210%	H26.3.25
	1月	100	0.25%	99.98	0.254%	H26.1.31
25年度	11月	100	0.24%	100.00	0.240%	H25.11.29
25千皮	9月	100	0.31%	99.96	0.318%	H25.9.25
	7月	200	0.32%	99.96	0.328%	H25.7.31
	5月	200	0.26%	100.00	0.260%	H25.5.31
	3月	200	0.14%	99.99	0.142%	H25.3.22
	1月	200	0.23%	100.00	0.230%	H25.1.31
24年度	11月	200	0.24%	100.00	0.240%	H24.11.30
27十尺	9月	200	0.25%	99.97	0.256%	H24.9.25
	7月	200	0.21%	100.00	0.210%	H24.7.31
	5月	200	0.30%	100.00	0.300%	H24.5.51
	3月	200	0.35%	99.98	0.354%	H24.3.23
	1月	200	0.38%	100.00	0.380%	H24.1.31
23年度	11月	200	0.39%	99.99	0.392%	H23.11.30
20十尺	9月	200	0.43%	99.97	0.436%	H23.9.21
	7月	200	0.51%	99.96	0.518%	H23.7.29
	5月	200	0.53%	99.98	0.534%	H23.5.31
	2月	200	0.72%	99.99	0.722%	H23.2.25
	11月	200	0.47%	99.96	0.478%	H22.11.30
22年度	9月	200	0.41%	99.98	0.414%	H22.9.24
	7月	200	0.44%	99.96	0.448%	H22.7.30
	5月	200	0.55%	100.00	0.550%	H22.5.28

3年債(住	3年債(住民参加型公募債 平成23年度以降分)										
年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額 (円)	応募者利回り	発行日					
27年度	6月	50	0.120%	100.00	0.120%	H27.6.26					
26年度	12月	50	0.120%	100.00	0.120%	H26.12.26					
204段	6月	50	0.163%	100.00	0.163%	H26.6.27					
25年度	12月	50	0.18%	100.00	0.180%	H25.12.27					
25千皮	6月	50	0.24%	100.00	0.240%	H25.6.27					
24年度	12月	50	0.16%	100.00	0.160%	H24.12.25					
27千尺	6月	100	0.15%	100.00	0.150%	H24.6.26					
23年度	12月	100	0.26%	100.00	0.260%	H23.12.26					
25千皮	6月	100	0.34%	100.00	0.340%	H23.6.27					

超長期債						
年度	発行月	発行額 (億円)	表面利率	発行価額 (円)	応募者利回り	発行日
27年度	6月	200[20年]	1.357%	100.00	1.357%	H27.6.29
26年度	12月	100[20年]	1.303%	100.00	1.303%	H26.12.26
20千皮	6月	100[20年]	1.569%	100.00	1.569%	H26.6.27
25年度	12月	100[20年]	1.635%	100.00	1.635%	H25.12.27
25年度	8月	100[20年]	1.832%	100.00	1.832%	H25.8.23
24年度	9月	100[20年]	1.740%	100.00	1.740%	H24.9.24